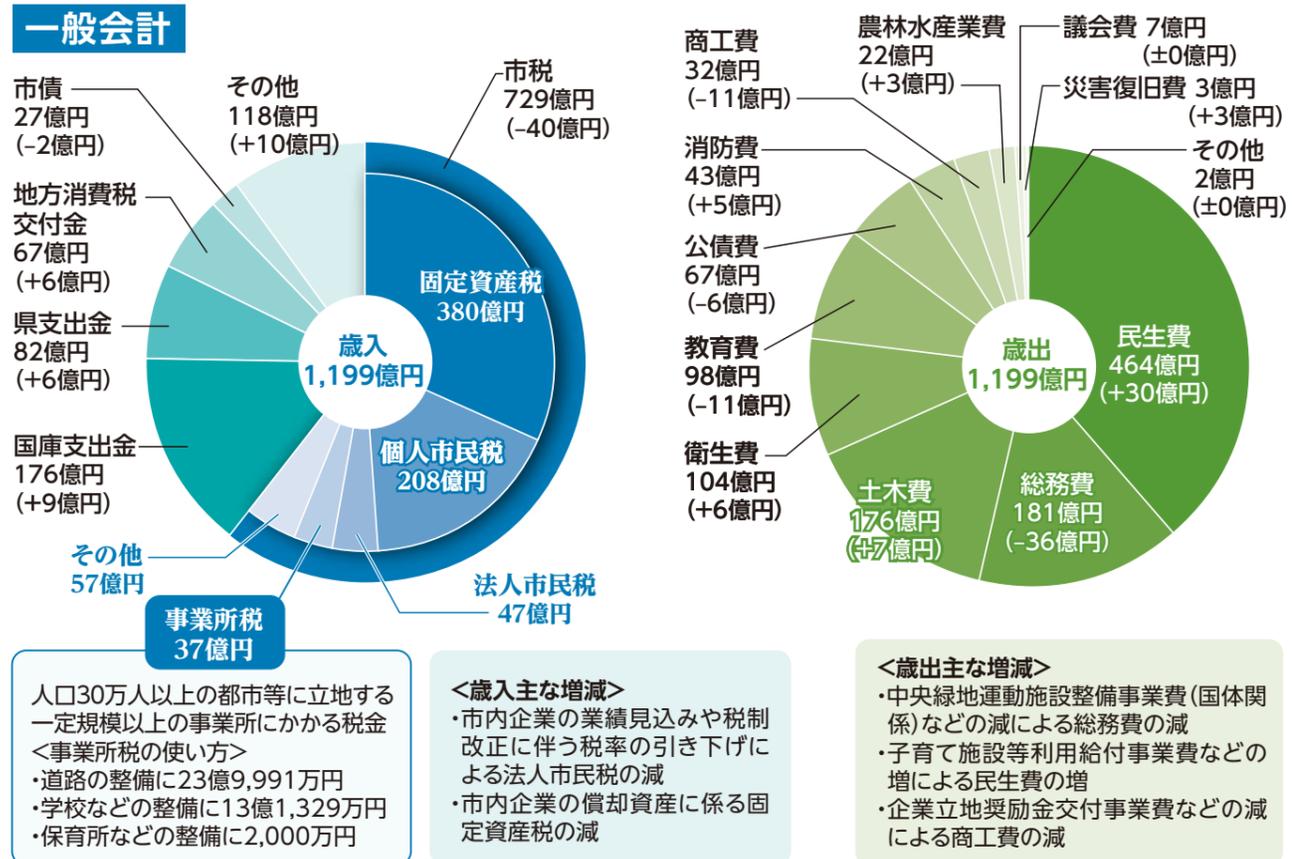


新たな10年 元気いっぱい予算

令和2年4月、
長期的な視点で
まちづくりの将来像を描く
新たな「総合計画」が
スタートしました。

全ての自治体は、1年間(4月から翌年3月まで)の収入と支出の計画を「予算」として定めています。
今回は、本市の令和2年度予算のポイントや具体的な使い道(事業)についてお伝えします。

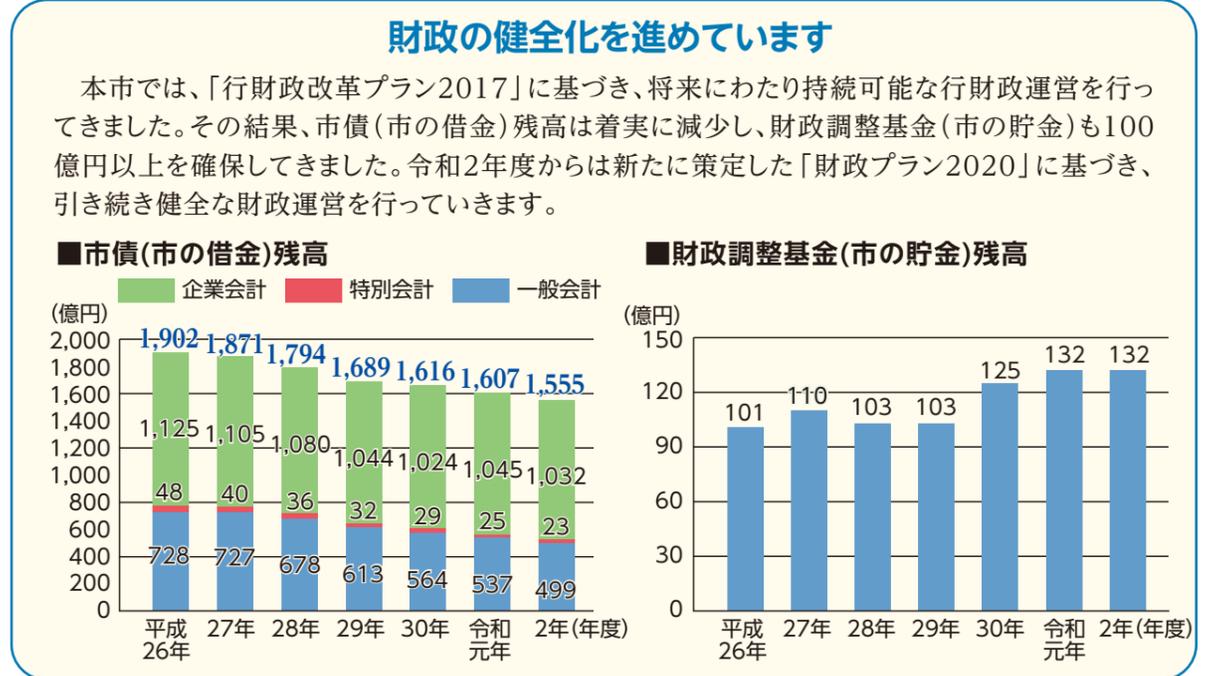
(数字は端数調整しているため、合計が合わない場合があります)




市民1人当たりの内訳 384,783円
一般会計歳出予算(目的別)

市民1人当たりに使われるお金は約38万円*です。
市に納められた税金約23万円に、国・県の補助金などを加えた金額を財源として、市民1人当たり約38万円の事業が行われます。
*令和2年度一般会計歳入・歳出予算を人口(令和2年4月1日現在311,527人)で割った額

民生費 148,823円 高齢者・障害者の福祉、子どもの医療費助成、認定こども園の整備、生活保護など	総務費 58,259円 防災や文化振興、スポーツ振興など	土木費 56,588円 道路や河川、公園などの整備や維持管理
衛生費 33,543円 健康診断・予防接種などの保健衛生やごみ収集・処理など	教育費 31,371円 小・中学校の学校教育や社会教育の推進など	公債費 21,592円 市の借入金の返済
商工費 10,174円 商工業の振興	農林水産業費 7,059円 農業・漁業などの振興	議会費 2,167円 市議会運営・活動
その他 1,351円 急に支出を必要とする場合に備えて用意しているお金など		



豊かで幸せに暮らせる まちをつくるために



令和2年度当初予算は、新しく始まる総合計画に位置付けた三つの重点的横断戦略プラン(さまざまな部署が連携して行う事業)などに重点的・集中的な配分を行いました。

人口減少や高齢化など、社会環境が変化する中でも、市民が豊かで幸せに暮らせるまちを作るため、これまでの費用の抑制や質の向上だけでなく、持続可能な行政サービスや効率的な業務執行、組織体制の充実を目指す取り組みを重視することにしました。

事業の一例



「子育て・教育安心都市」の実現に向けて

「子育て世代から選ばれる、誰もが安心して子育て・子育てできるまちづくり」を進めます。

〔拡充〕子ども医療費助成事業

令和2年9月から、現在未就学児に対して実施している窓口負担無料化の対象範囲を小・中学生まで拡大します。

10億4,704万円



〔拡充〕学童保育事業

指導員の処遇改善のための補助制度拡充や、研修体制の充実により保育の質の向上を図ります。また、新築に伴う既存施設の解体撤去工事に対する補助を行います。

6億5,425万円



〔拡充〕ICT活用による学習環境整備事業

各小学校に導入しているタブレット端末などをさらに導入するとともに、新たに中学校にも導入します。また、ICT支援員を全小学校に配置するなど、ICT教育環境を整備します。

1億7,753万円



〔拡充〕チーム学校推進事業

いじめ、不登校など子どもをめぐる多様な問題に対し、専門的なスタッフの配置を拡充し、「チーム学校」として早期かつ継続的な対応を実施します。

4,089万円



「産業・交流拠点都市」「環境・防災先進都市」の実現に向けて

「多様な都市機能が集積し、人でにぎわい、まちの魅力にあふれるまちづくり」を進めます。

〔拡充〕企業立地奨励金交付事業

事業所などの新設・増設などの促進のため、立地奨励金により支援します。新たに、AIやIoTなどを導入するスマート化事業などを対象事業として追加し、また、物流倉庫の集約化事業などを重点分野として拡充支援します。

5億2,000万円



〔新〕防災・減災に関する情報伝達機能強化事業

避難情報などをすばやく提供するため、防災メールや防災無線、各種SNSなどさまざまな伝達手段に一齐配信が可能なシステムの構築導入などを行います。

5,179万円



〔新〕住宅団地再生事業

坂部が丘賃貸住宅跡地や旧笹川西小学校跡地などの公的空間の「空き」や周辺の公園を再編し、子どもから高齢者までさまざまな年齢層が楽しめる公園や新規住宅地として利用転換する公共空間の再編案を作成します。

3,310万円



「健康・生活充実都市」の実現に向けて

「いつまでも元気で活躍でき、暮らしの中で楽しみと幸せを実感できるまちづくり」を進めます。

〔新〕都市公園賑わい創出事業

中央緑地において、公募設置管理制度(Park-PFI)を活用し、選定事業者により整備された特定公園施設の建設に要する費用の一部を負担します。

7,000万円



〔拡充〕認知症総合支援事業

認知症サポーター・認知症フレンズを養成するほか、行方不明となった認知症の人の早期発見のために、GPS位置情報探知システムや二次元コードなどICTを活用することで、認知症の人や家族の不安・負担を軽減します。

6,099万円



〔新〕高齢者の安心な暮らしを支える活動づくり事業

市営住宅の空き住戸を活用して、地域コミュニティの維持を図り、高齢者が安心して暮らせる環境づくりを進めます。

520万円



●この記事についてのお問い合わせ・ご意見は

財政課 ☎354-8130 FAX359-0275